

No	カテゴリー	意見	対応方針
1	基本構想	<p>(基本構想P31 5行目)</p> <p>基本目標3については「人口などの」を追加しているだけとなっているが、待機児童がたくさんおり、人口比だと早島町は岡山県で飛びぬけて高い数字となっている。保育サービスのメニューとして提示されても、品切れ状態を起こしているのに、さらにメニューを増やすという記載は理解しがたい。人口などの将来展望に立っているのであれば、保育サービスのメニューを増やすというのは整合性がとれない。今現在求められているのは人口などの将来展望に立っても保育園の待機児童の解消であり、そのためには保育の量の確保が必要なのではないか。</p>	<p>ご指摘に基づき下記のとおり修正しました。 (事前送付資料③ 基本構想素案修正箇所 P30)</p> <p>修正前：きめ細かく利用しやすい保育サービスのメニューが増えています。 修正後：保育を必要とする世帯が、希望する保育サービスを利用できるようになっています。</p>
2	基本構想	<p>総合計画のキャッチフレーズやスケッチの進め方については教育局に委ねるとあるが、これは審議会の意見を基に委ねるのか、それともまったく丸投げで委ねるのかどちらか</p>	<p>第5回審議会でも多くのご意見をいただきました。これらのご意見を基に教育局で対応をお願いします。</p> <p>進捗につきましては、キャッチフレーズについては、中学校の授業の中で9月10日に中学2、3年生にキャッチフレーズを考えていただきました。班に分かれ、議論により班の代表を決めた後、クラス代表の2作品をクラス全体で議論し選出してもらいました。(事前送付資料②)</p> <p>スケッチについては、現在、小学校に依頼をしており、第8回審議会でお示しできると考えます。</p>
3	基本計画	<p>(基本計画 P38 「35 子育て支援の充実」関係)</p> <p>基本計画でも保育士の確保などによって待機児童の解消を図るとあるが、本当にそんなことで待機児童の解消ができるのか。</p>	<p>多くの自治体が待機児童解消に取り組んでおり、その中でも保育士の確保については大きな課題となっています。待機児童の解消については、保育士の確保による保育園の定員確保など町としてできることから取り組んでいきます。</p>
4	基本計画	<p>(基本計画 P38 「35 子育て支援の充実」関係)</p> <p>パブリックコメントにあるように、城山学級、学童保育のことや保育の内容・サービス、通学路など直近で問題になっている部分を重視して変えていく必要があり、子どもたちにとってどうかを立ち止まって考えて学童保育や保育の充実を議論していく必要がある。</p>	<p>学童保育について、利用者は2010年には86人でしたが、2020年には161人とほぼ倍増しています。ご指摘のとおり、人口増による保育、教育環境の逼迫は喫緊の課題となっており、学童保育をはじめとした保育環境の整備については力を入れていく必要があると考えます。</p> <p>個別具体的な取り組みについては「第2期すくすく早島子ども・子育て応援プラン」(第2期早島町子ども・子育て支援事業計画)により進めていくとともに、ハード面についても具体的な計画を検討していきます。</p> <p>なお、学童保育に関し総合計画の基本計画には「学童保育の利用児童数の増加に対応するため、児童の受け入れ体制を整備するとともに、保育環境の充実のため職員への研修の実施により専門性を高める」と記載しています。(基本計画P39 施策351)</p>
5	基本計画	<p>(基本計画 P42 「41 学校教育の体制強化」関係)</p> <p>義務教育学校について、調整には相当な時間がかかるのであれば、総合計画の中に入るべきことなのか。</p>	<p>記載内容については現在調整中です。</p>
6	基本計画	<p>(基本計画 P42 「41 学校教育の体制強化」関係)</p> <p>義務教育学校については、現時点ではそこまで詰まっている段階ではないので、具体的な課題を5つ程度挙げ進めてはどうか。</p>	
7	基本計画	<p>(基本計画 P42 「41 学校教育の体制強化」関係)</p> <p>義務教育学校については、そもそも議論が分かれていたり、まだ検討段階に入っていないなかったり、大きな方針としてまとまっていない課題について総合計画にその文字を入れてしまうと、義務教育学校に向けて一目散に進んでしまうことを議会も懸念していることから、総合計画にそういう選択肢があるというような形で提示すべきではない。</p>	
8	基本計画	<p>(基本計画 P42 「41 学校教育の体制強化」関係)</p> <p>義務教育学校に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山県内で人口がプラス側に転じていくのはデータからもある程度分かるため、そういう傾向にあるというのは環境認識として書くべき。 その方法論として何か特定の方向に誘導するような名称を使うのはやめるべき。 法律体系が変化したことによって、選択肢がいくつかあるというのは明示してもいいが、その選択肢は小中一貫校を作ることだけではない。 一つの方法論として義務教育学校もあるが、対峙する案の提示も無ければおかしい。 	

No	カテゴリー	意見	対応方針
9	基本計画	(基本計画 P42 「41 学校教育の体制強化」関係) 義務教育学校に関して、小中一貫について考えるのは町の教育委員会の仕事だが、中高一貫について県の教育委員会とも議論するべきではないか。	中高一貫校は県立校では4校あり、小学校がない県立学校で、これまでの中学校・高等学校において生徒や保護者が中高一貫教育をも選択できるようにすることにより、子どもたちや保護者の選択の幅を広げ、中等教育の一層の多様化を推進するものです。 小中一貫教育は、市町村立学校において、義務教育9年間の教育内容及び学習活動の量的・質的な充実や、発達の早期化等に対応し、長期的な視点に立ったきめ細やかな指導の工夫、系統性・連続性に配慮した教育を実践するものです。このように、中高一貫と小中一貫はそれぞれの目的のもとに進められており、文部科学省や県は、市町村に小中一貫教育を奨励しています。
10	基本計画	(基本計画 P42 「41 学校教育の体制強化」関係) 例えば清心高校を誘致するなど夢を記載するのも一つの方法。	高校の誘致は今のところ考えておらず、まずは人口増に係る教育等の喫緊の課題に取り組むことが重要と考えています。
11	人口ビジョン	(人口ビジョンP3 図表1) 早島町の人口構成の見通しは2020年から書いてあるが、人口ピラミッドは2015年になっている。2015年から書くべきか、それとも2020年の国勢調査分が出ているなら2020年を入れるべきなのかそのあたりはどうするのか。2020年が出ているのに2015年しか使っていないと気付く人がいるかもしれないので、そのあたりの説明を統一してもらいたい。	2020年国勢調査の男女別の各歳年齢は2021年11月に公表される「人口等基本集計」において公表予定となっていますが、これまで令和3年9月の計画策定を目指し、2020年の社人研の推計値を基に集計・分析をしてきたこともあり、2020年のデータについては、社人研の推計値で記載することとしました。なお、国勢調査の最新の値を反映した統計情報については、総合計画の巻末資料に掲載することを考えています。
12	人口ビジョン	(人口ビジョンP13 4行目) 年代を問わずまちに愛着がある、生まれ故郷である、買い物や通勤、通学の利便性、この3つを合わせると50%以上になり、現状にもほぼ満足していると思われ、さらに手をいれていけばもっとよくなるという含みもあるので、このあたりもコメントが必要。	下記文言を追記しました。 (事前送付資料③ 第2期早島町人口ビジョン素案修正箇所 P13) 「また、「まちに愛着がある」「生まれ故郷である」「買い物や通勤、通学の利便性」の3つの合計をみると、どの年代も半数以上が住み続けた理由として回答していました。」
13	人口ビジョン	(人口ビジョンP16 4行目) 16ページの4行目で「昭和46～1949」になっているが、「昭和46～49」ではないか。	ご指摘に基づき修正しました。 (事前送付資料③ 第2期早島町人口ビジョン素案修正箇所 P16)
14	人口ビジョン	(人口ビジョンP17 28行目) 早島町では「子育てを優先して」という表現を使っておらず、子育てと両立して働き続けられる福祉施策をやっていくということだと思う。	ご指摘に基づき修正しました。 (事前送付資料③ 第2期早島町人口ビジョン素案修正箇所 P17) 「仕事と子育てを両立しながら柔軟に働き続けられる環境をつくっていくことが重要です。」
15	人口ビジョン	(人口ビジョンP17 28行目) 持続可能な早島町を実現する三つの視点の中で、いずれも主語が無い。(1)(2)は分かるが、(3)の「子育てを優先しながら柔軟に働き続けられる環境をつくっていくことが重要です」のところは誰がそうするのか分からないので、文章の表現を変えたほうがいい。	上記により「仕事と子育てを両立しながら柔軟に働き続けられる環境をつくっていくことが重要です。」と修正しています。 なお、(1)(2)(3)とも主体となるのは町となります。
16	人口ビジョン	(人口ビジョンP21 図表28、29) 町独自推計の人口が社人研推計と大幅に違うが、このように人口が持続可能な見通しのある市町村はどれくらいあるのか。	県内の市町村をみるとすべての人口ビジョンで社人研の推計を上回る将来展望を示しており、日本の人口減少傾向に反して2060年には人口が今より増えている独自推計をしている自治体もありました。 また、2020年の国勢調査で前回調査から人口が増えている市町村は全国で324ありました。早島町の人口増加数は全市町村中266位(全町村中73位)、増加率では183位(全町村中64位)となっていました。人口が増加している市町村の社人研推計をみると、早島町のように人口が減少するようになっている一方で実際には人口が増加しているところもあれば、10年程度は人口が増加するような社人研推計になっている市町村もありましたが、日本全体の人口同様、いずれは減少していくこととなっています。また、多くの人口ビジョンが国の人口推計を参考に、合計特殊出生率を向上させ、社会移動を増加させることにより、人口を増加させるという将来展望を示しています。
17	人口ビジョン	医療費無料のように現実的な話にフォーカスを当てていったほうがいい。	総合計画基本計画及び総合戦略において、小児医療費の助成について記載しています。(総合計画基本計画 施策352 子育てのための経済的支援及び総合戦略 基本目標2 家族の輪が広がるまち (2) 重点的に事業への展開を図る施策 ③子育ての経済的支援) また、施策展開にあたっては、近隣市と比較して優位な点を重点的に取り組むとともに、PRしていく必要があると考えます。

No	カテゴリー	意見	対応方針
18	人口ビジョン	住みやすく子育てがしやすい、それによって若い層から選ばれ、若い人口層を確保することができるということを戦略的に進めていかなければならない。	近隣市と比較して、中学生までは健康保険の自己負担額が無料というのは子育て世代から選ばれる一つの要因となっており、早鳥駅周辺地域が市街化編入されれば、さらなる転入が見込まれます。しかしながら、マイナス要因として人口増による保育、教育環境の逼迫が喫緊の課題となっており、課題解決に向け早急に取り組みを進めていく必要があります。
19	人口ビジョン	仕事を両立する親が安心して、子どもも楽しく通える環境があれば、働く世代にとっては魅力が大きい。これからも共働き世代が増えるため、学童保育については力を入れていく必要がある。	学童保育について、利用者は2010年には86人でしたが、2020年には161人とほぼ倍増しています。ご指摘のとおり、人口増による保育、教育環境の逼迫は喫緊の課題となっており、学童保育をはじめとした保育環境の整備については力を入れていく必要があると考えます。 個別具体的な取り組みについては「第2期すくすく早鳥 子ども・子育て応援プラン」（第2期早鳥町子ども・子育て支援事業計画）により進めていくとともに、ハード面についても具体的な計画を検討していきます。 なお、学童保育に関し総合計画の基本計画には「学童保育の利用児童数の増加に対応するため、児童の受け入れ体制を整備するとともに、保育環境の充実のため職員への研修の実施により専門性を高める」と記載しています。（基本計画P39 施策351）
20	総合戦略	（総合戦略 P15 14行目） 「子育て世帯への地域における相互支援を促進します。」の意味がわからない。相互支援というのは支え合いで、何がどう支えあっているのか。	地域の中で、保護者同士が集う交流の機会や学習の機会を通じて、子育てに関する不安の軽減や知識の向上につなげるとともに、子どもの見守り活動等の子育て家庭と地域との関わりを強化し、地域全体で子育て家庭が安心して暮らせる環境づくりを進めることを意味しています。
21	総合戦略	（総合戦略P15 18行目） 「出産前後においても自宅近くで就業を継続できるよう」とあるが、行政として望ましい形態は出産後も継続して同じ職場で生きがいをもって働ける環境づくりが必要だが、ここでは退職する前提となっている。	ご意見に基づき下記のとおり修正しました。 （事前送付資料③ 第2期早鳥町まち・ひと・しごと総合戦略素案修正箇所P15） 「 <u>出産前後においても就業を継続できるような企業の職場環境づくりを促し、仕事と子育ての両立の支援に努めます。</u> 」
22	総合戦略	（総合戦略P15 18行目） 「地域における柔軟な雇用形態の普及に努めます」も意味がわからない。子育てしながら就業できる環境づくりを行政として町内企業に求めていくであるとか、その環境整備を行政として主体的に保育施設の整備に取り組んでいくとか、そうしたことを本来書くべき。	ご意見に基づき下記のとおり修正しました。 （事前送付資料③ 第2期早鳥町まち・ひと・しごと総合戦略素案修正箇所P15） 「 <u>出産前後においても就業を継続できるような企業の職場環境づくりを促し、仕事と子育ての両立の支援に努めます。</u> 」
23	総合戦略	（総合戦略 P19、33） イメージの1番目の災害の備えの充実に浸水対策の推進というのがあるが、水にかかる対策とも思われるので、「浸水被害防止対策の推進」としたほうがわかりやすいのではないかと。	「 <u>浸水被害防止対策の推進</u> 」に修正しました。 （事前送付資料③ 第2期早鳥町まち・ひと・しごと総合戦略素案修正箇所P19 図表 17、P33 23行目）
24	総合戦略	（総合戦略 P20） 住んでいる人が岡山市、倉敷市を生活圏として考えられるように、情報の提供が必要。早鳥町に住んでいる人に岡山市、倉敷市の情報が逐次入るようになれば、これは岡山市に、あれは倉敷市に行こうという利便さにより早鳥町に住みたい人がさらに増えていく。早鳥町に住みながら岡山市、倉敷市を利用できる、こうしたことを総合戦略の「住んでみたい 住み続けたいまち」の中に何かしら文言を追加してはどうか。	ご意見に基づき基本目標1の重点的に事業への展開を図る施策に連携に関する下記事業を修正、追記しました。 （事前送付資料③ 第2期早鳥町まち・ひと・しごと総合戦略素案修正箇所P22） ⑩「情報公開の推進（総合計画 前期基本計画施策522） 審議会などの開催をウェブサイトで周知し、開かれた町政を推進します。広報紙への掲載や開示請求の手法により情報を公開し、町民との行政情報の共有を図ります。また、広報紙を通じて岡山市や倉敷市などの他市町の情報を発信します。」 ⑪広域連携の推進（総合計画 前期基本計画施策553） 岡山市を中心とした連携中枢都市圏、倉敷市を中心とした高梁川流域連携中枢都市圏等の他市町村との連携を引き続き推進し、 <u>住民の生活圏等を基礎とした近隣の連携中枢都市圏との圏域間連携に取り組み、広域連携による効果的・効率的な行政運営を図ります。</u> なお、連携中枢都市圏事業として、広報紙交流事業の中で各市町のイベント情報や施設公共施設等の新規開館情報の掲載などを行っています。

No	カテゴリー	意見	対応方針
25	総合戦略	(総合戦略 P21) 指標の「特定空き家の件数」について、現在10で目標が10であれば減少とされていないので目標にならないのではないかと。	今後は管理不全空家等の増加が推測されます。その管理不全空家等の増加を抑える対応策として、所有者又は管理者へ当事者意識を高めるための情報発信等の啓発や、法律及び条例に基づく行政措置や相続や登記などに相談体制の構築を取り組み、特定空家等の発生を未然に予防することにより、R8年度目標を10件数としています。
26	総合戦略	(総合戦略 P29) 総合戦略の基本目標の中の「働き続けられるまち」について、働くという言葉の定義は生活のために働くということもあるが、その他に健康寿命を延ばし、生きがいを得るために働く、ボランティアでの働きもある。こうしたことを盛り込み、さらに早島町の良さをPRしていけば人も呼び込みやすいのではないかと。	「高齢者が活躍できる環境づくり」について、記載場所を検討した結果、基本目標4：安心して暮らせるまちに記載することとしました。ここでは、健康づくりや社会教育によるまちづくり人材の育成などがあり、そうした延長として生きがいづくりやボランティアなどの「高齢者が活躍できる環境づくり」を記載しています。
27	総合戦略	(総合戦略 P29) 基本目標3は主要な取り組みの方向と主要なターゲットがつかない。「保育、生活利便にかかるサービスを希望している世帯」に対して、主要な取り組みの方向が全くマッチしていない。「子育てが負担で就業していない・離職を考えている女性」に対して、十分主要な取り組みの方向で対応しているのかという点とそうではなく、行政としてできることは何かということ考えたほうが良いのではないかと。	基本目標3の「目指す状態」に下記を追記しました。 (事前送付資料③ 第2期早島町まち・ひと・しごと総合戦略素案修正箇所 P29) 「保育や教育など次世代を育む体制についても、人口などの将来展望に立って良好なサービス水準が維持され、世代や境遇による格差が生じないまちを目指します。」 「主要な取り組みの方向」に下記を追記しました。 「31 子育て支援の充実【再掲】 各種保育サービスを柔軟に展開、ニーズに即した支援の体制づくり」 併せて(2) 重点的に事業への展開を図る施策に「① 子育てを支える体制の拡充」を追記しました。 (事前送付資料③ 第2期早島町まち・ひと・しごと総合戦略素案修正箇所 P30)
28	総合戦略	総合戦略の中に「活力」とか「にぎわい」という言葉がなく、「産業の育成」もない。このあたりは内容を詰めていく、あるいは加えていったらどうか。	総合計画基本計画「22 飲食・小売業の活性化」の「224 イベントによる観光交流の拡大」を追記しました。 (事前送付資料③ 第2期早島町まち・ひと・しごと総合戦略素案修正箇所 P31) また、産業の育成については、④ 立地誘導の推進と町内雇用の確保（総合戦略P30 20行目）⑦ 小売商業の振興（総合戦略P31 6行目）に含まれると考えます。 本町は「日本でいちばん子育てパパ・ママが働きやすいまち」とするため、住まいに近い場所で働きたい子育てや介護中の住民の需要に応える雇用を、地域に密着した企業との協力のもと創出していくことを取り組みの基本としています。 また、町の産業構造をみると主要な産業には流通産業があり、第5次総合計画前期基本計画の5年間では、県道松島線の整備や町道1号線の整備により、町内流通企業等の操業環境向上を図ります。これにより、立地の優位性を磨き上げ、産業の育成につなげたいと考えています。